

2023.10.04

【法務省】法曹養成制度改革連絡協議会
法曹への期待と連携について



一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長
グリーンコープ生活協同組合連合会 生活再生事業推進室 室長
社会福祉法人グリーンコープ 顧問
生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業 企画・運営委員
家計改善支援事業従事者養成研修企画部会 委員
生活困窮者自立支援制度における人材養成研修の標準カリキュラム等の
作成・広報事業企画委員会 委員

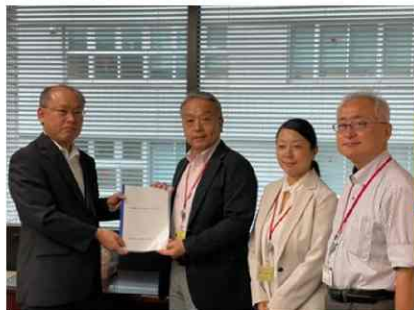
行岡 みち子

(一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク紹介

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークは、支援員や自治体職員、学識経験者が、職種や所属等を超えて相互に交流し、資質の維持・向上や関係者間の連携を図るとともに、関連施策への提言等を行うことを目的に、2014年11月に発足しました。

「全国研究交流大会」や相談現場に根ざした研修会の開催、自治体コンサル、支援者支援、HP等を通じて、各地の最新情報をお届けし、出会いと学びの場を創出しています。

政策提言提出



ブロック別研修



家計改善支援部会



自治体コンサル



全国研究交流大会



全国研究交流大会



全国研究交流大会

生活困窮者自立支援制度の概要

H31年度予算:438億円 R 2年度予算:487億円
 R 3年度予算:555億円 R 4年度予算:594億円
R5年度予算案:545億円 + R4二次補正予算60億円(※)
※新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金等

包括的な相談支援

◆**自立相談支援事業**
 (全国906福祉事務所設置自治体で1,388機関
 (令和4年4月1日時点) **国費3/4**)

〈対個人〉
 ・生活と就労に関する支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口により、情報とサービスの拠点として機能
 ・一人ひとりの状況に応じ自立に向けた支援計画(プラン)を作成

〈対地域〉
 ・地域ネットワークの強化・社会資源の開発など地域づくりも担う

◆**福祉事務所未設置町村による相談の実施**
 ・希望する町村において、一次的な相談等を実施 **国費3/4**

◇**アウトリーチ等の充実**
 ひきこもりなどの社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方に対するアウトリーチなど、自立相談支援機関における機能強化 **国費3/4**

◆**都道府県による市町村支援事業** **国費1/2**
 ・市等の職員に対する研修、事業実施体制の支援、市域を越えたネットワークづくり等を実施

国費10/10

◇**都道府県等による企業開拓・マッチング支援事業**
 ・就労体験や訓練を受け入れる企業等の開拓・マッチング・定着までの一貫した支援
 ※ 農業分野との連携等地域の实情に応じた取組の促進



※ 法に規定する支援(◆)を中心に記載しているが、これ以外に様々な支援(◇)があることに留意

家計改善支援とは

家計改善支援とは、家計改善支援員が相談者（生活困窮者）からの相談に応じ、相談者の気持ちに寄り添いながら家計の現状を明らかにし、家計の視点から相談者とともに生活困窮からの出口を見つけ出す支援です。

家計改善支援は、支援員が家計を管理したり指導するものではありません。相談者それぞれの困窮の背景や家計の課題を聴き取りながら家計表を作成し、家計の見える化を図ります。合わせて情報提供や専門的な助言、関係機関への同行等を通して、相談者をエンパワメントし、相談者とともに家計の改善に取り組みます。最終的には、相談者自身が将来にわたって家計を自己管理できる力を育み、早期に生活を再生することを目指しています。

1.家計の現状を理解してもらう支援



2.税金・公共料金等の滞納を解消する支援



3.債務に関する支援



4.貸付をあっせんする支援



5.家計を自ら管理できるようにする支援



家計改善支援で活用するツールについて

家計改善支援に必要な道具（ツール）として、相談時家計表、家計計画表、ライフイベント表、キャッシュフロー表を活用します。相談者の主体を尊重すること、意思決定を支援することを念頭において、家計表やキャッシュフロー表は作成しています。

世帯の家計の見える化

相談時家計表

収支を把握し本人自ら「いくら足りないか」に気づく。

改善要素を反映した予算書

家計計画表

家計改善支援員とのやりとりの中で「何を増やし、何を減らすか」を本人が自分で考え、見通しを立て、家計の改善意欲を高める。

将来を共に考える

ライフイベント表 キャッシュフロー表

相談者世帯全体の将来のライフイベントを話し合い、将来への見通しを立て、希望につなぐ。

継続面談を通じたモニタリングを通し、本人が自力で家計管理できるように伴走支援する。

<債務整理に関する支援の場合>

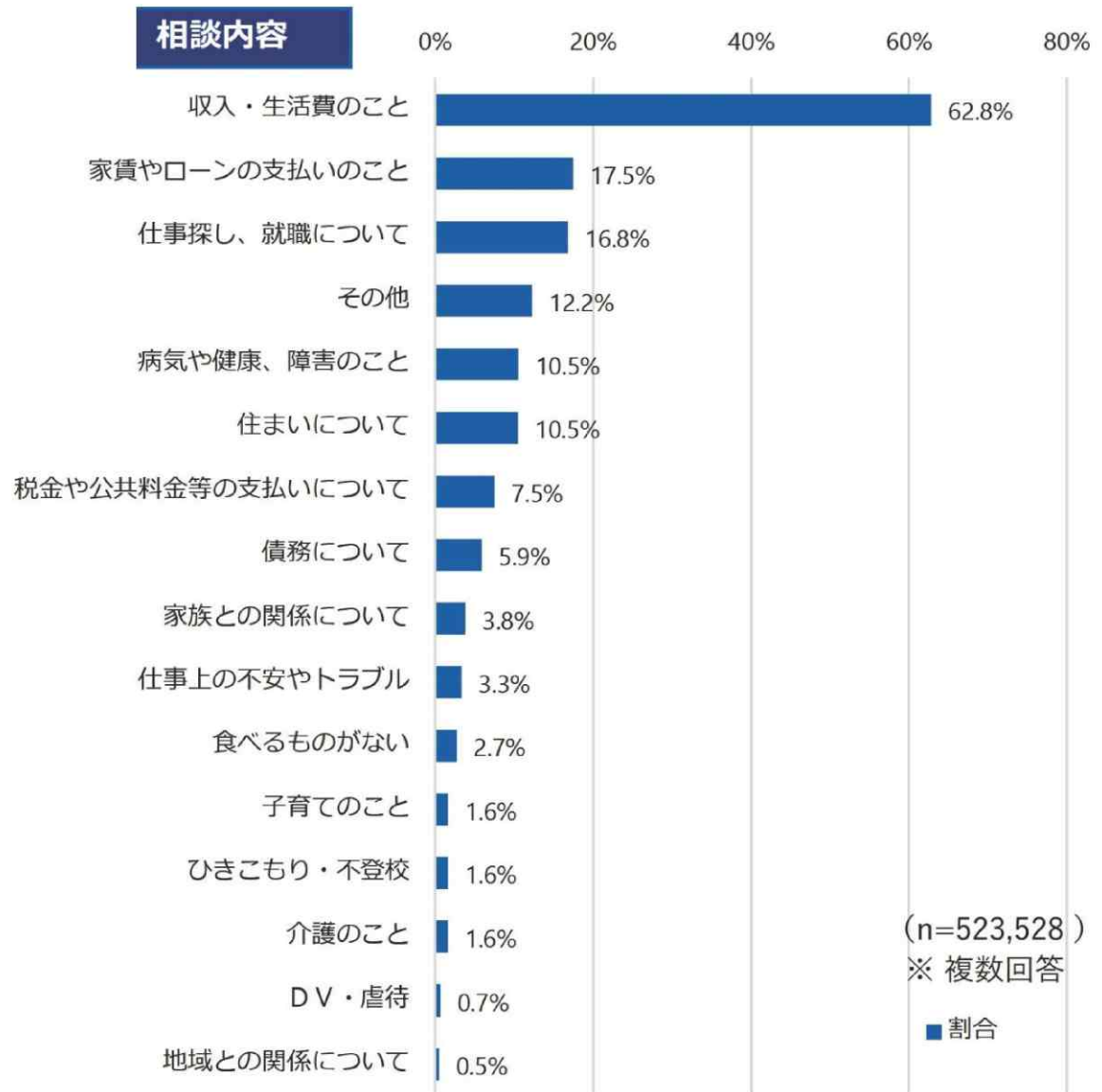
法曹への相談に家計改善支援員が同行します。その際に家計表を持参することで、相談者世帯の家計の状況や借金以外の滞納等についても共有でき、法曹との連携した支援に繋がっています。また、相談者が債務整理に不安がある場合は、家計表やキャッシュフロー表を活用して、債務整理をした後の家計がイメージできるように支援しています。

自立相談支援事業所への相談内容

・自立相談支援事業の相談者は、生活に様々な複合的な課題を抱えている人が多く、相談内容は、お金に関する事が多くなっています。

・法的な支援が必要な課題も多岐に亘っており、法テラスや弁護士・司法書士等と連携することで、より良い支援方策が見つかります。

・コロナ禍以降、新たな相談者層（自営業者、フリーランス、若者等）の相談も増えています。特例貸付の償還開始や物価高に対応できない世帯など、今後さらに相談が増える可能性があります。

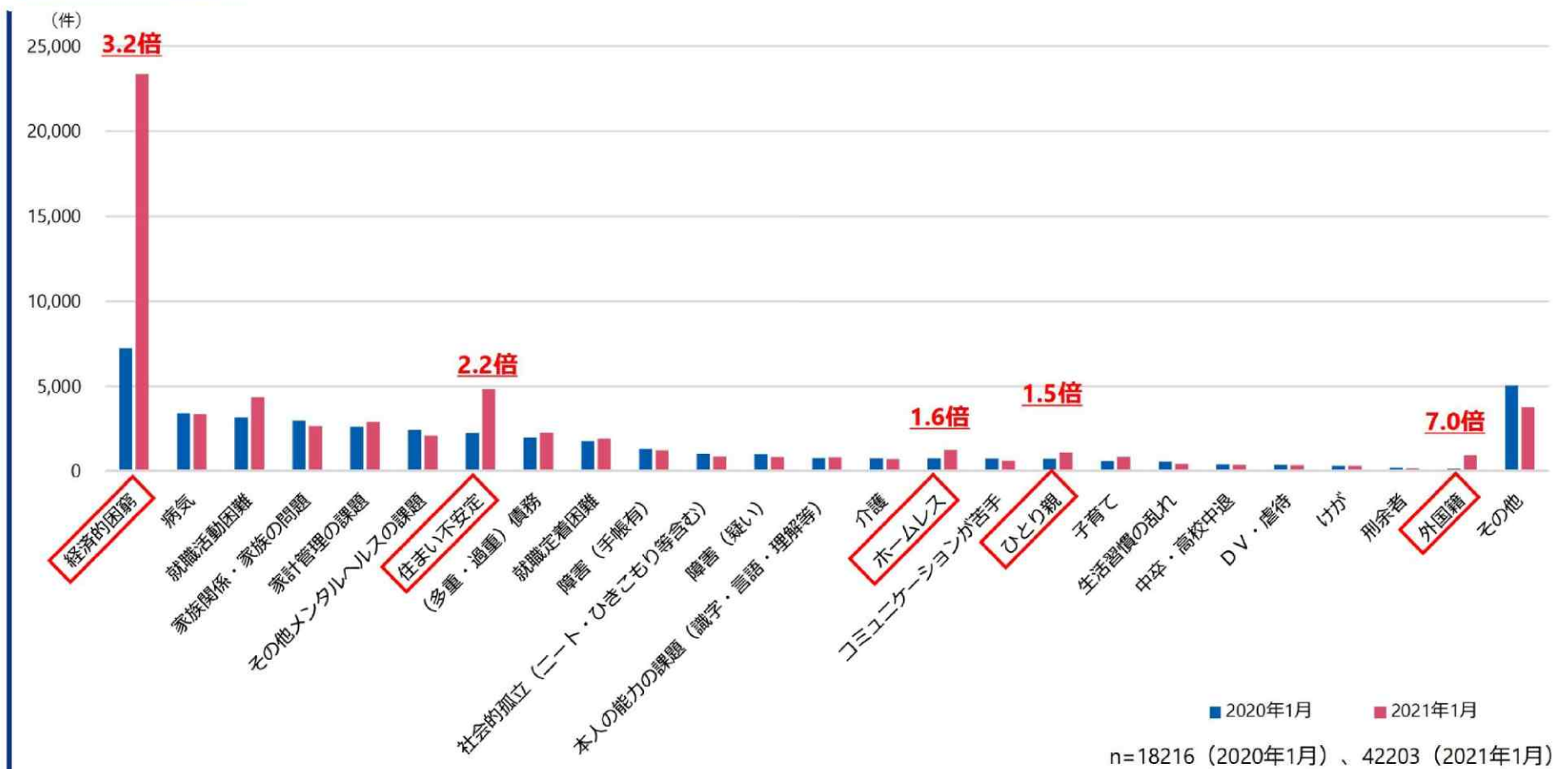


※ 生活困窮者自立支援統計システムより抽出（令和3年度）

新型コロナウイルス感染症による相談者像の変化（課題・特性）

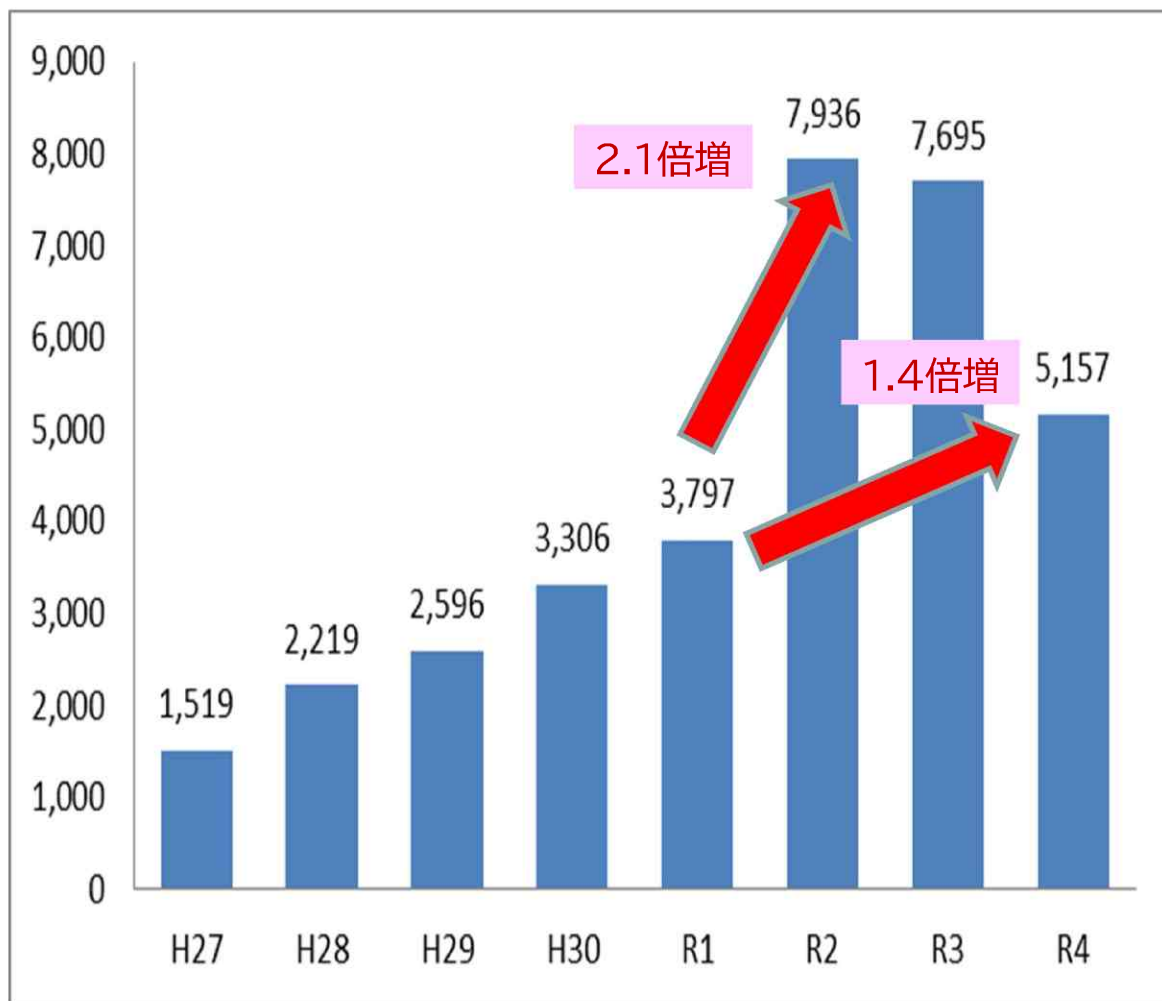
- 「経済的困窮」（3.2倍）、「住まい不安定」（2.2倍）、「ホームレス」（1.6倍）、「ひとり親」（1.5倍）、「外国籍」（7.0倍）が大きく増加している。

課題・特性



(生活困窮者自立支援統計システムより抽出) 11

社会福祉法人グリーンコープ受託（11県：九州～近畿）の初回面談件数の推移



・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響から、初回面談件数は令和元年度の2.1倍に増加している。

・令和4年度は新型コロナウイルス感染症が収束に向かったことで、令和3年度よりも減少しているが、コロナ前の令和元年の1.4倍の件数となり、相談者が増加したままで推移している。

・相談者の特性は、経済的困窮や家計管理の課題が多く、令和5年度に入ると、複合的な課題への対応で、継続面談の件数が大幅に増えている。

グリーンコープの生活困窮者自立支援事業の受託状況 2023年5月

受託自治体		受託事業	受託自治体	受託事業
福岡県	糟屋郡	家計改善支援	古賀市	家計改善支援
		自立相談支援(子ども支援オフィス)		自立相談支援
		就労準備支援		就労準備支援(県広域)
	遠賀郡・鞍手郡	家計改善支援	宮若市	家計改善支援
		自立相談支援(子ども支援オフィス)		自立相談支援
		就労準備支援		就労準備支援(県広域)
	朝倉郡・三井郡 三浦郡・八女郡	家計改善支援	柳川市	家計改善支援
		自立相談支援(子ども支援オフィス)		自立相談支援
		就労準備支援		就労準備支援(県広域)
	京都郡・築上郡	家計改善支援	みやま市	家計改善支援
		自立相談支援(子ども支援オフィス)		自立相談支援(直営+委託)
		就労準備支援		就労準備支援(県広域)
	嘉穂郡・田川郡	家計改善支援	大川市	家計改善支援(被保護世帯含む)
		自立相談支援(子ども支援オフィス)		自立相談支援(重層的支援含む)
		就労準備支援		就労準備支援(県広域)(被保護含)
	筑後サテライト 筑豊サテライト	ひきこもり地域支援センター		家計改善支援
	北九州市	家計改善支援	朝倉市	自立相談支援
		自立相談支援(社協とJV)		就労準備支援(県広域)
	久留米市	家計改善支援	春日市	家計改善支援
		自立相談支援		就労準備支援(県広域)
	太宰府市	家計改善支援	筑紫野市	家計改善支援
		自立相談支援		就労準備支援(県広域)
		就労準備支援		家計改善支援
	那珂川市	家計改善支援	糸島市	家計改善支援
自立相談支援		家計改善支援		
就労準備支援		家計改善支援		
新宮町	家計改善支援	小郡市	家計改善支援	
	自立相談支援		家計改善支援	
新宮町	家計改善支援	田川市	家計改善支援	
	自立相談支援		家計改善支援	
新宮町	困りごと相談室を独自に実施	八女市	就労準備支援(県広域)	
福岡市	一時生活支援			

受託自治体		受託事業
兵庫県	神戸市	家計改善支援(被保護世帯含む)
	芦屋市	家計改善支援

岡山県		受託事業
岡山市		家計改善支援(被保護世帯含む)

広島県		受託事業
呉市		家計改善支援

山口県		受託事業
県域(和木町、平生町、田布施町、上関町)		家計改善支援
	宇部市	家計改善支援

佐賀県		受託事業
県域(全10町)		家計改善支援(被保護世帯含む)
		子どもの学習・生活支援
佐賀市		家計改善支援(被保護世帯含む)
糟野市		家計改善支援(被保護世帯含む)
伊万里市		家計改善支援(被保護世帯含む)
小城市		家計改善支援(被保護世帯含む)

長崎県		受託事業
川棚町		自立相談支援
東彼杵町		自立相談支援
県域(新上五島町、佐々町、川棚町、波佐見町、東彼杵町、長与町、時津町)		家計改善支援
対馬市		家計改善支援
平戸市		家計改善支援(被保護世帯含む)
大村市		家計改善支援
松浦市		家計改善支援
諫早市		家計改善支援
		自立相談支援
雲仙市		家計改善支援(被保護世帯含む)
五島市		家計改善支援
壱岐市		家計改善支援

熊本県		受託事業
県域(熊本市、荒尾市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇城市、水俣市、天草市、阿蘇市を除く全域の36市町村)		家計改善支援(コロナ対策体強化含む)
	県域(熊本市、荒尾市、玉名市、合志市、天草市、八代市、人吉市を除く全域の38市町村)	就労準備支援
熊本県全域		水河期世代活躍支援プランにおける生活困窮者総合相談支援事業
菊池市		家計改善支援(被保護世帯含む)
		自立相談支援
阿蘇市		家計改善支援(被保護世帯含む)
		自立相談支援
宇土市		重層的支援体制整備事業への移行準備事業
熊本県		一時生活支援
熊本市		一時生活支援

大分県		受託事業
県域(日出町、玖珠町、九重町、姫島村)		家計改善支援
		家計改善支援
大分市		子どもの学習支援
宇佐市		家計改善支援
由布市		家計改善支援
豊後大野市		家計改善支援
臼杵市		家計改善支援
佐伯市		家計改善支援
津久見市		家計改善支援

宮崎県		受託事業
県域		家計改善支援(被保護世帯含む)
宮崎市		家計改善支援(被保護世帯含む)

鹿児島県		受託事業
日置市		家計改善支援
枕崎市		家計改善支援
		就労準備支援
出水市		家計改善支援

今後の連携に向けて法曹に求めること

①特例貸付償還開始と相まって、多重債務者増加への対応について

今回の特例貸付で、フリーランスや自営業、それにパートタイマーやフリーターなどの利用が増えました。これまで給付や貸付で凌いでいた人が返済によってさらに家計が悪化し、債務整理が必要になることが予想されます。自立相談支援員や家計改善支援員は、今後さらに、法テラスや弁護士・司法書士との連携が必要になりますので、体制強化をお願いします。

②支援会議等への法曹の参加について

支援会議や支援調整会議への法曹の参加により、支援員に安心感が生まれ、その後の支援にも活かされています。支援会議等に法曹の参加がルール化されれば、支援方針の検討がより広がり、連携強化にも繋がります。困窮者が人種、宗教、障害、ゴミ屋敷問題などで不当な扱いを受ける場合なども、法曹に入って頂くと対処方法も分かり大変心強いです。

③自立相談支援事業所等での法曹による出張相談会の開催について

法曹による自立相談支援事業所や困窮者支援の現場への出張相談会は、連携を強め、相談者への包括的なサポートにつながります。既に定期的を開催している自治体もありますが、全国で開催できることを願っています。

④小規模自治体や町村部でのオンライン相談の実施について

小規模の自治体や町村部では弁護士事務所・司法書士事務所がほとんどなく、法テラスもないため困窮者からの法律相談の機会が奪われています。遠方の法テラス等に向かうために、相談者を車に同乗させますが、債務整理などの書類の提出など含めると1度では終わらず、交通事故の心配もあります。

自立相談支援事業所や家計改善支援事業所等から、電話やオンライン等での相談ができるような体制整備を希望します。

【資料】講師の活動拠点 グリーンコープの紹介

生協から社会福祉法人へ

「自然と人」「人と人」「女と男」「南と北」の共生を事業理念に掲げ活動してきた。1988年結成からグリーンコープが目指してきたこと

- ①みんなが豊かに生活するために、連帯して何ができるかを考え、協同して何かを作り出し、共に生きていくことのできる地域社会を築き上げたいと願ってきた。
- ②「連帯・協同・共生」という考え方を社会の基本に、人が助け合って生活できる地域社会をイメージしてきた。そのような地域を創り出すために、自分たちができることを取り組んできた。
- ③制度も活用するが、制度で埋まらない福祉は自分たちで考え、自分たちで創り出し、地域を少しずつ作り変えていくことが大切だと考えてきた。目指すのは、市民（住民）参加型の新しい社会「連帯・協同・共生地域」の創出。

生協に発し、生協を貫き、生協を超えていく → 社会福祉法人へ

最初は組合員同士の
助け合いを拡げる

地域での助け
合いの拡がり

社会福祉法人
グリーンコープへ

グリーンコープ生協

社福グリーンコープ

社会福祉法人グリーンコープ 基本理念「共に生きる」(2003年設立)

- 一. 私たちは、人と人が助けあい、支えあい、暮らしに寄り添うために、私たちの持てる知恵と力を出しあい、共に生きる地域社会を創っていきます。
- 一. 私たちは、人と人が生命（いのち）そのものに価値があることを大切にするために、人の生命（いのち）に寄り添い、育み、共に生きる地域社会を創っていきます。
- 一. 私たちは支援する、される関係ではなく、必要な支援を必要な人に提供するために、人と人がお互い様で対等な、共に生きる地域社会を創っていきます。

地域でのグリーンコープの取り組み

学校での朝食支援

32校の小中学校
への朝食支援



食料支援、フードサポート

生活困窮者の相談支援機関や地域の居場所など159か所。
これまで組合員から提供された食料は約2.7万点（約10トン）



買い物困難者支援

- 買物に大変されている地域住民の方々へのお役立ち
- 地域でのコミュニケーションのお役立ち、見守り
- 被災地支援 152か所



抱樸館福岡・抱樸館熊本



- 無料低額宿泊所
（福岡市・熊本市）
- 一時生活支援事業
（福岡市・熊本県・熊本市）
- 居住支援法人
（福岡市・熊本市）
- 日常生活支援住居施設
（福岡市）

継続的な被災地支援

- 2011年 東日本大震災
（岩手・宮城・福島）
- 2016年 熊本地震
- 2017年 九州北部豪雨（福岡・大分）
- 2018年 西日本豪雨（広島・岡山）
- 2019年 九州北部大雨（佐賀）
- 2019年 台風19号（長野）
- 2020年 九州豪雨（熊本・大分）



自立準備ホーム



- 自立準備ホーム
⇒行き場の無い刑余者に対して自立までの支援
- グループホーム
⇒自立準備ホーム利用者の障がい者への生活支援
- 就労継続支援B型作業所
⇒グループホーム利用者を中心とした作業所

ファイバーリサイクルセンターや 事業所等での就労訓練



生活困窮者や長期離職やひきこもり、心身に課題があったり生活保護受給者などさまざまな状況にある人達に、当事者の状況に合わせて、働くことができる環境を作り、就労訓練を行っています。

みんなの居場所

大人の見守りの中で子どもたちが自由に過ごす場所です。



障がい福祉サービス



障がいのある方や、その家族の方が安心して快適な生活を送るために、障害者総合支援法に基づいたサービスを行います。相談支援事業、生活訓練、就労継続支援B型、放課後等デイサービス、生活介護、障害者共同生活介護を実施

高齢者福祉



グリーンコープにおける包括ケアを推進し、高齢者が住み慣れた自宅と地域で、安心して住み続けることができる地域を軸としたトータルな生活支援の取り組みを進めています。

配食サービス

グリーンコープの安心・安全な食材を使い、高齢者、障がいのある方、病気の方、産前産後の方など、見守りもかねてお届けします。



子育てサポート



周産期から乳幼期、学童期、青少年期までの子育てを応援します。

保育園、認定こども園、幼稚園



子どもたちの生きる力をはぐくむ保育を実施しています。給食やおやつには安心・安全な食材を使い、食育にも力を入れています。

2021年度社会福祉推進事業にて、家計改善支援の学習教材を作成し、グリーンコープHP及び困窮者支援情報共有サイトに掲載しています。

グリーンコープHP

<https://www.greencoop.or.jp>

「グリーンコープ」→「暮らし」→
「生活困窮者自立支援等の取り組み」に掲載

困窮者支援情報共有サイトHP

<https://minna-tunagaru.jp>

「困窮者支援情報共有サイト」→
「学びたい」→「家計改善支援」に掲載

生活困窮者自立支援等の取り組み

令和3年度厚生労働省の社会福祉推進事業で開発した「家計改善支援学習サイト」と、平成30年の社会福祉推進事業報告、「グリーンコープエリアにおける生活困窮者自立支援事業の受託状況を掲載しています。それぞれのバナーをクリックするとご覧いただけます。

相談者とともにすすめる
『家計改善支援』のすすめ

家計改善支援の基本姿勢と家計改善支援の主要な帳票の作成を学ぶことができる学習サイトです

令和3年度家計改善支援学習サイト >

TOP^



動画：ライフイベント表
キャッシュフロー表の作成



一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの家計改善支援部会では、部会員の要望に合わせた研修や交流を実施していきます。部会員は随時募集中です!!

- 家計改善支援員をはじめ、困窮者支援に従事する支援員は経験年数を問わず誰でも参加できます。
- 全国の支援員とのつながりができ、全国6ブロックごとの交流ができるような部会を目指していきます。
- 基本的に2~3カ月に1回程度の活動を予定しています。
- オンライン(ZOOM)で全国から無料で参加できます。
- 部会での課題や成果は全国研究交流大会の分科会等につないでいきます。

- ・部会への参加には全国ネットワークの会員登録が必要です。
- ・会員特典として1部会までは無料で参加できます。
- ・他にも就労支援部会、子ども・若者支援部会もありますので、2部会以上参加される場合は、2部会目からプラス1,000円です。

会員への入会
はこちらから



家計改善支援部会
委員より

楽しい部会です。
皆様の参加を
お待ちしております!!

